

A 現代社会

現代社会の3つの特徴

グローバル化

人・物・お金・情報が
国境を超えて移動し、
世界が一体化すること

- ・国際分業がすすむ
- ・食料自給率の低下
- ・多文化社会に

情報化

インターネットの普及により
社会において情報の役割が
大きくなること

- ・情報リテラシー
- …適切に情報と関わること
- ・情報モラル
- …人に迷惑をかけない

少子高齢化

2050年には
40%以上が65歳以上に
2050日本の65才以上の人口

社会保障制度の維持が
負担に

現代社会の解決法



解決策に求められる考え方

効率

無駄のないものになっているかどうか

公正

不利な人がいないかどうか

全会一致または多数決によって決める

再生可能エネルギー

公共料金

子どもの権利条約

ワークライフバランス

ユニセフ ユネスコ

PKO WHO

語群



B 憲法

最高法規

改正するには

- ① 衆 2/3→参 2/3 で発議
- ② 国民投票 1/2

3つの基本原理

国民主権

国政の最終決定権は国民

天皇：
大日本帝国憲法の主権
日本国の象徴
国事行為（儀礼のみ）

平和主義

第九条
戦争放棄、交戦権を認めない

自衛隊：
自衛のみ
国連平和維持活動
(PKO)

基本的人権の尊重

個人の尊重
永久の権利

3人の思想家

人権

イギリスの思想家「統治二論」
フランスの思想家「法の精神」
フランスの思想家「社会契約論」 人民主権

マグナカルタ
権利の章典

アメリカ独立宣言
フランス人権宣言

ワイマール憲法
世界人権宣言

人間らしく生きる権利

平等権

男女、障害の有無
人種、信条、身分
門地

自由権

精神（思想・宗教）
身体（法による手続
を踏まない逮捕）
経済活動・職業

社会権

生存権（健康、文化的）
教育を受ける、
勤労
労働三権

参政権

選挙権、被選挙権

請求権

裁判を受ける権利

人権に対する制限

無資格の仕事（職業選択の自由）、感染による入院（身体の自由）、他人を傷つける（表現の自由）
～公共の福祉（社会全体の利益）

三大義務

普通教育を受けさせる義務、勤労の義務、納税の義務

新しい人権

環境権、自己決定権（インフォームドコンセント…患者に対する説明）
知る権利（政治に関わる情報）、プライバシーの権利

C 政治

<仕事の内容>

法律をつくる
内閣総理大臣の指名
予算の審議・議決
条約の承認
憲法改正の発議

常会 毎年1月召集
臨時会 必要に応じて
特別会 衆議院解散・選挙後

法律ができるまで

法律案を作る（国会議員または内閣）
衆参どちらかの委員会で過半数（公聴会も開催）
本会議で過半数賛成で成立
次の議会で委員会で過半数
本会議で過半数で成立
どちらかが不成立の時
衆議院に戻り 2/3 以上で成立

予算ができるまで

予算案を作る（内閣）
衆議院予算委員会で話し合い
関係者などから意見を聴く（公聴会）、
衆議院本会議にて採決
参議院でも同様だが、衆議院と異なっ
た議決のとき衆議院の議決が優先。

<仕事の内容>

国会で決まった法律・予算を実施
閣議を開き、運営について決定する
内閣総理大臣（首相）と國務大臣（過
半数は国会議員）で構成
法律・予算案を作成

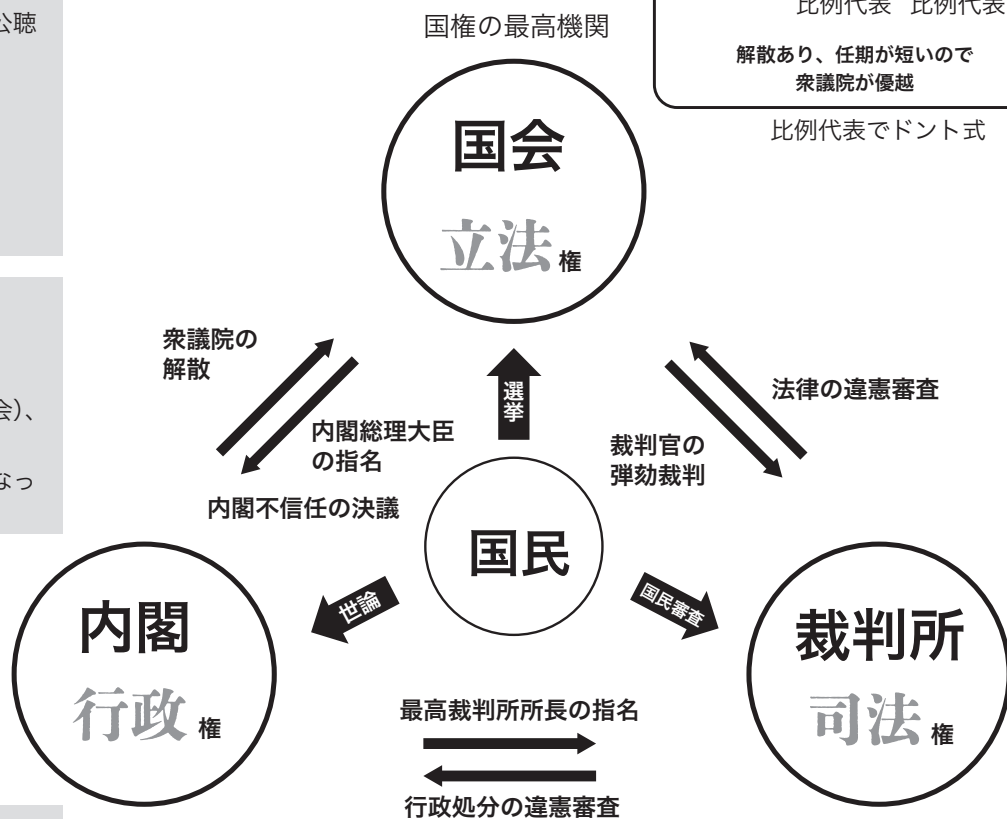
衆議院で内閣不信任決議がされた場合
10日以内に衆議院を解散するか総辞
職し総選挙を実施する。



	衆議院	参議院
議員定数	465	245
任期	4年 (解散あり)	6年 (3年ごと半数)
被選挙権	25	30
制度	小選挙区	選挙区
	比例代表	比例代表

解散あり、任期が短いので
衆議院が優越

比例代表でドント式



<仕事の内容>

法に基づいて争いを解決する

三審制

第一審に納得できない（控訴）
→第二審に納得できない（上告）

裁判員制度は 国民の常識を司法へ反
映させる。（重大な刑事裁判の第一審のみ）

地方自治

地方公共団体の独自の法（条例）を定める
首長は議会を解散できる⇔議会は首長の不信任決議を行うことができる
住民は署名（有権者の50分の1）を集めてさまざまな請求ができる→直接請求権

地方財政

自主財源は4割程度
地方交付税交付金（財政格差を補うため国から配分される）
国庫支出金

D 経済

消費

財：有形の商品
サービス：無形の商品

消費者を守る

- ・消費者庁の設置。製造物責任法（PL）法、クーリングオフ制度、未成年保護法が18までに製造物の被害 契約後解約することができる

流通

- ・流通の合理化：直接仕入れなど仕組みを単純にすること

生産

財とサービスからなる商品を作ること

企業の種類：公企業と私企業。大企業と中小企業。従業員数の70% 事業所数の99%は中小企業。

株式会社

- 1) 株式を発行して資金を集める（証券取引所で売買）
- 2) 利潤の一部を株主に配当
- 3) 経営方針は株主総会で決定

契約

- 1) 売り手と買い手の意思が一致
- 2) 売買が成立

労働者の権利

労働基準法

週40
一日8時間以内
週1日休日

労働組合法

団結権、団体交渉権
団体行動権を保障

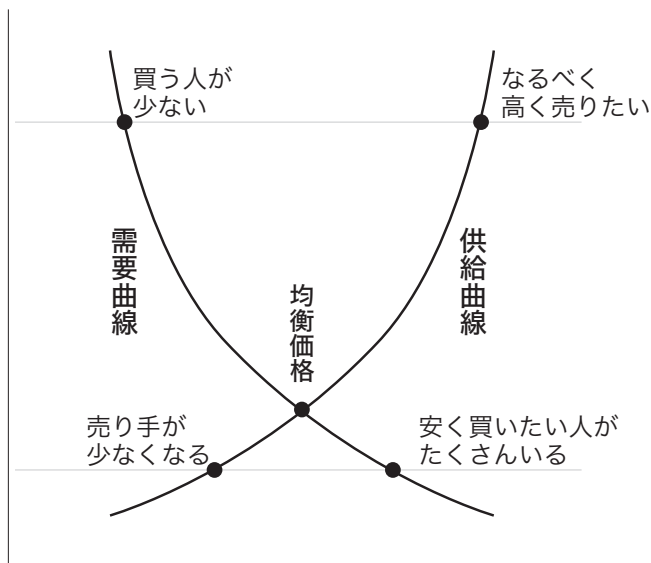
労働関係調整法

労働者と使用者の対立を
予防する法律

価格

価格が
高いとき

価格が
低いとき



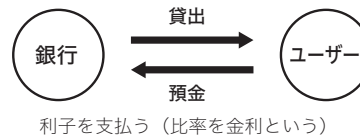
独占価格

1社または少数の企業が足並みを
独占 寡占
そろえて決めた価格

公正取引委員会が独占禁止法により監視

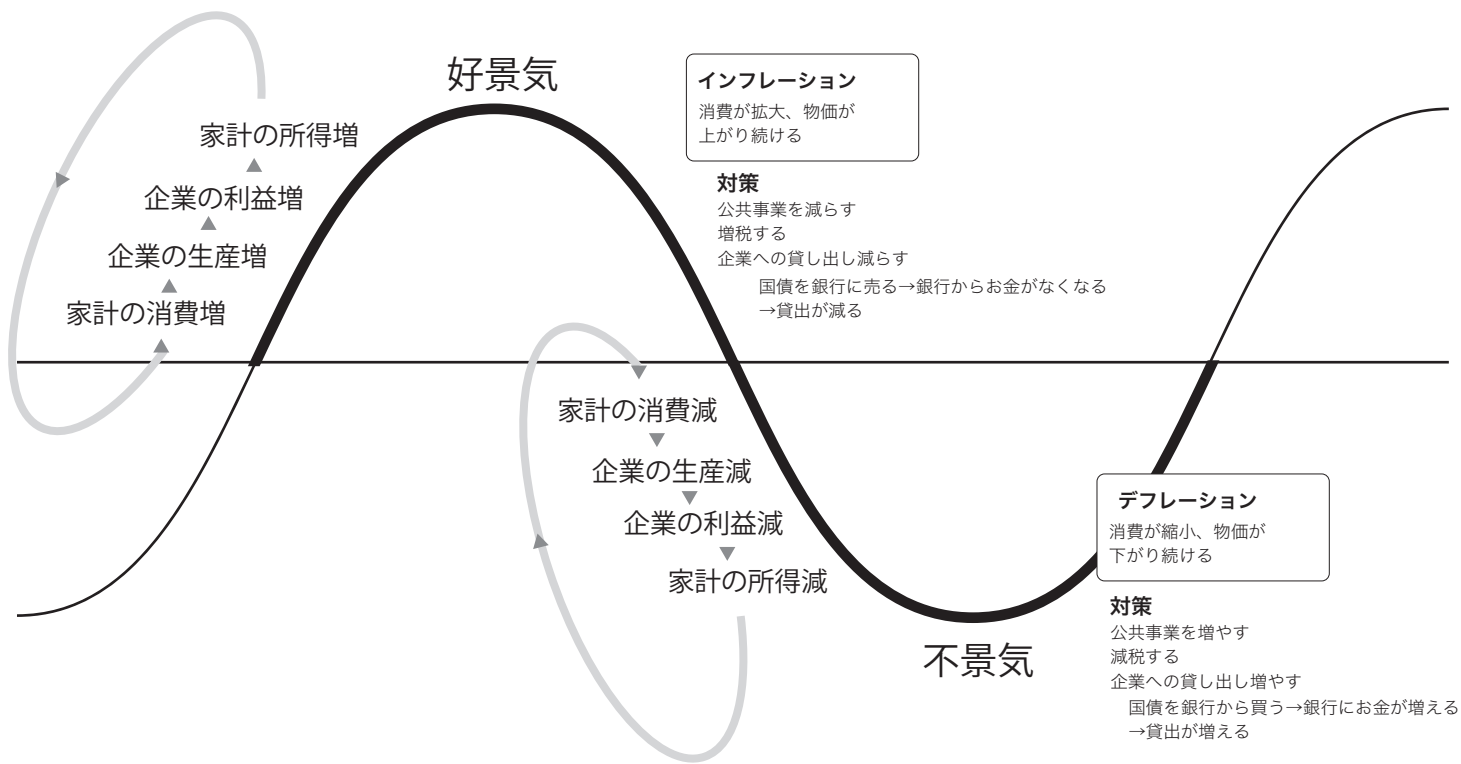
金融

直接金融 企業自らが株式や債券を発行して資金を集めること
間接金融 企業が銀行から資金を集めること



日本銀行 日本の中央銀行

発券銀行 紙幣を発行している
政府の銀行 政府の資金の出し入れをしている
銀行の銀行 資金の貸し出しや預金の受け入れを行う



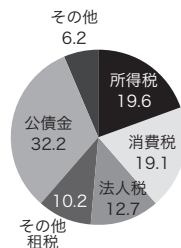
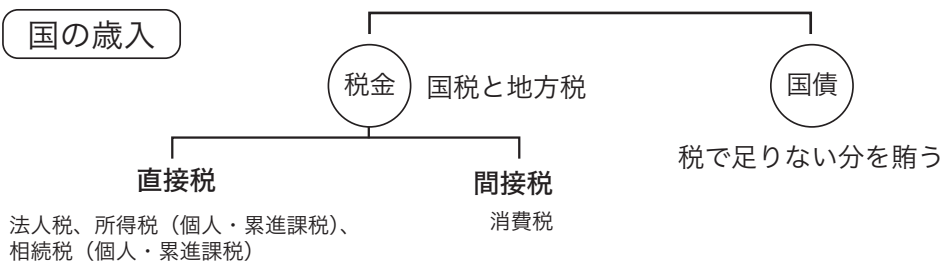
円高と円安

円高 1ドル=90円のように円の価値が高くなる。 輸入に有利、輸出に不利

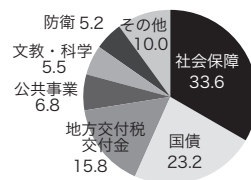
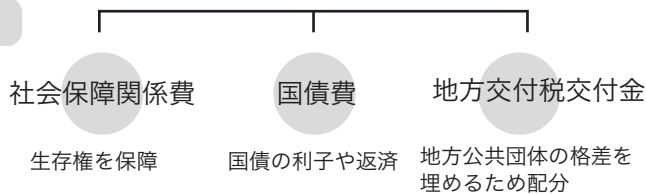
円安 1ドル=150円のように円の価値が低くなる。 輸入に不利、輸出に有利

財政

国の歳入



国の歳出



社会保障

4つの柱

